

**平成30年度  
経済動向調査報告書**

**平成30年第4四半期**

**(平成31年1月～3月期)**

**一迫花山商工会**

# 経済動向調査報告書

## 1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2017年度）

統計でみる栗原（平成29年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第155回 2019年1～3月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成31年第1四半期 1～3月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成31年1月～3月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成30年度第4四半期）

## 2. 調査対象期間

平成31年1月～3月期

## 3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

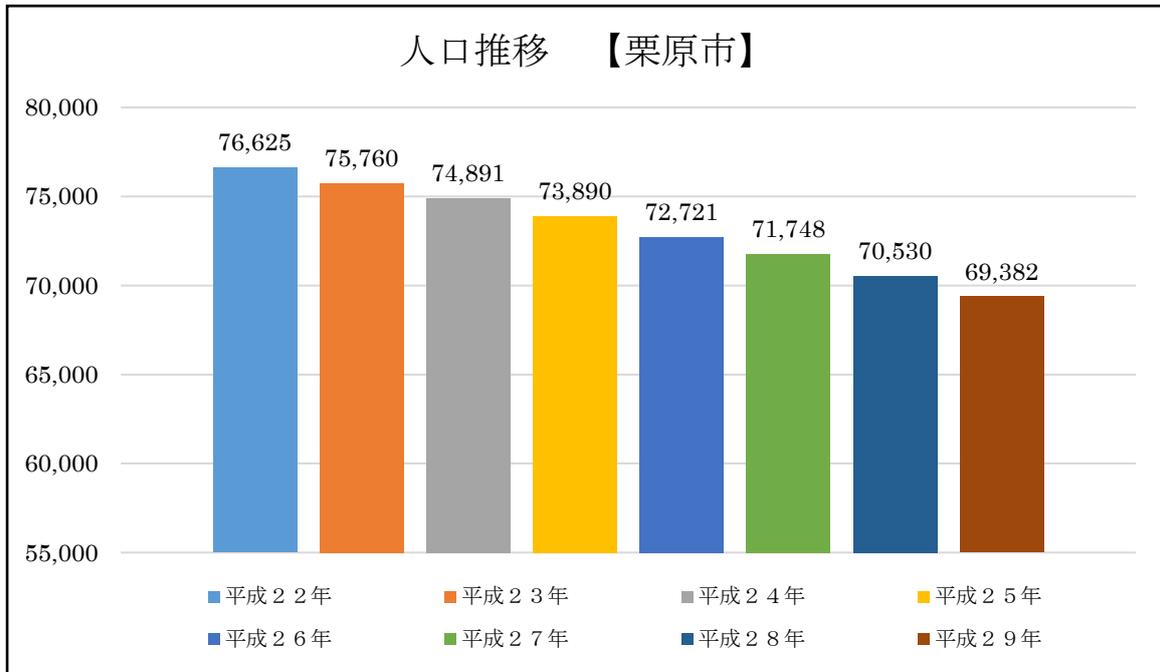
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

**DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合**

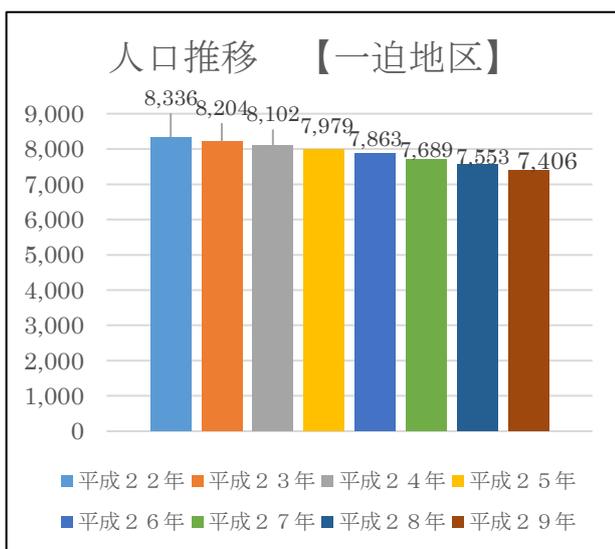
# 1. 栗原市の地域状況について

## (1) 栗原市の人口推移

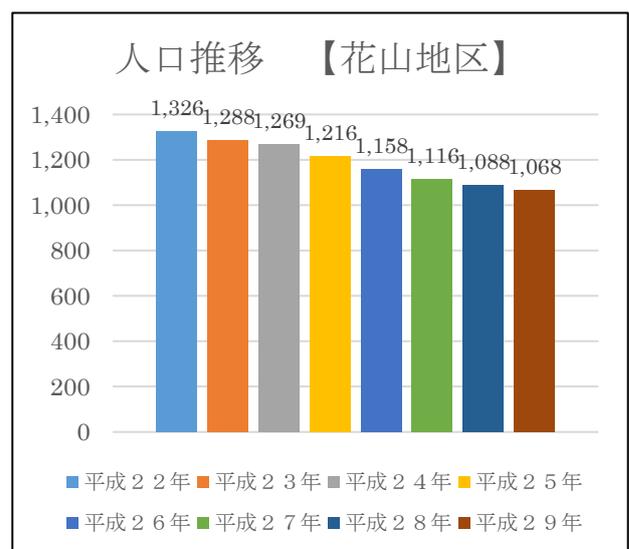
### ①栗原市全域



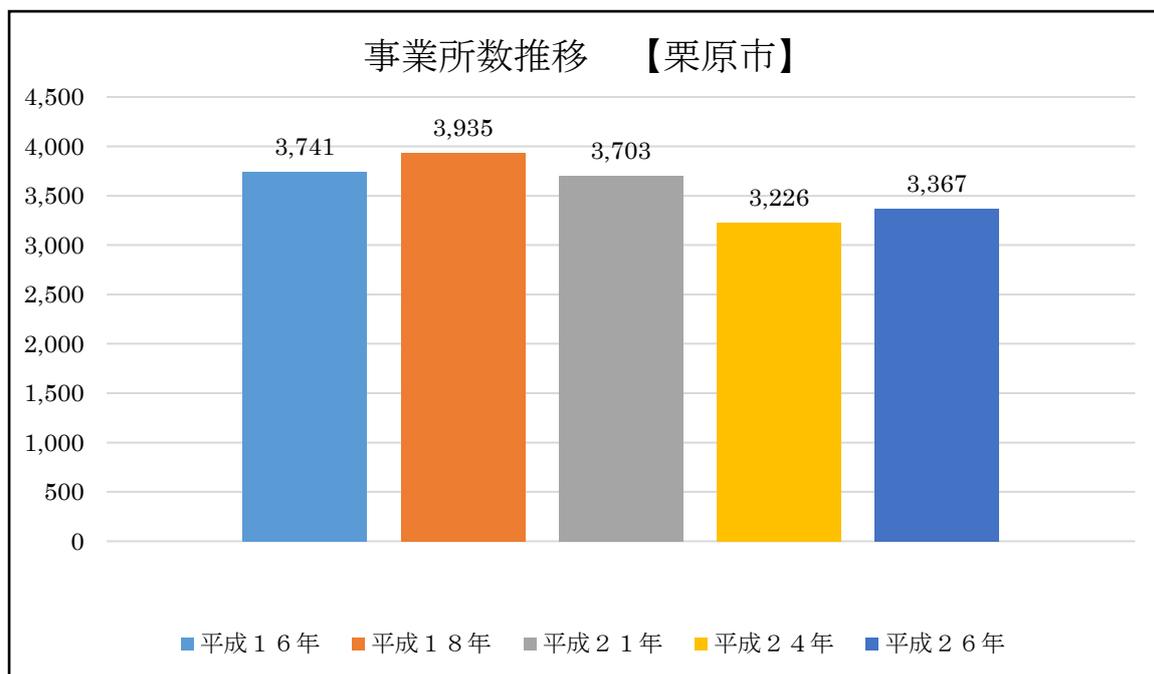
### ②一迫地区



### ③花山地区



## (2) 栗原市の事業所数推移



平成29年の栗原市全域の人口は7万人を切り69,382人となっており、前年から約1.7%の減少であった。なお、地区別人口では築館13,645人、若柳12,099人、栗駒11,012人、一迫7,406人、志波姫6,875人、金成6,790人、瀬峰4,410人、高清水3,682人、鶯沢2,395人、花山1,068人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、平成29年人口は7,406人となっており、平成22年から約11.2%の減、前年から約2%の減となっている。また、世帯数は2,599世帯（世帯平均2.8人）で、こちらも減少が続いている。

花山地区の人口を見ると、平成29年人口は1,068人となっており、平成22年から約19.5%の減、前年から約1.9%の減となっている。なお、世帯数は442世帯（世帯平均約2.4人）で、世帯数自体は7件増加している。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上は25,876人で市内人口の約37.2%を占めており、割合は増加している。また、一迫地区では3,072人で地区人口の約41.4%、花山地区では530人で地区人口の約49.6%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

## 2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲14.9（前期差 1.1 減）となり、2 期ぶりに低下した。
- (2)製造業の業況判断 DI は 2 期ぶりに低下、非製造業の業況判断 DI は横ばい。  
産業別に見ると、サービス業、小売業で上昇し、卸売業、建設業で低下した。
- (3)全産業の資金繰り DI は 2 期連続で上昇、長期資金借入難易度 DI、短期資金借入難易度 DI でいずれも 2 期ぶりに低下した。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は 2 期ぶりに上昇。  
また、売上単価・客単価 DI 及び採算（経常利益）DI も 2 期ぶりに低下した。
- (5)従業員数過不足 DI は 3 期ぶりに不足感が弱まった。産業別に見た場合、すべての産業で上昇した。

（中小企業庁 第 155 回中小企業景況調査より）

### ・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	小
好転	9.9	11.6	9.2	11.1	11.6	11.1	10.4	11.6	9.0	5.9	10.2	5.3	8.5	12.1	7.6
不変	58.9	58.6	59.1	70.7	73.7	70.1	56.8	56.8	56.8	55.1	58.9	54.6	62.7	61.8	62.9
悪化	31.2	29.8	31.7	18.2	14.7	18.8	32.8	31.6	34.2	39.0	30.9	40.1	28.8	26.1	29.5
DI	▲14.5	▲10.9	▲15.9	▲3.9	▲3.7	▲3.8	▲14.9	▲12.8	▲17.5	▲24.0	▲15.7	▲25.3	▲12.5	▲6.5	▲14.0

中＝中小企業 小＝小規模企業

### ・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
2 位	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難	仕入単価の上昇	需要の停滞	需要の停滞
3 位	従業員の確保難	官公需要の停滞	従業員の確保難	大中型店の進出による競争の激化	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲14.9	▲1.1
売上額 DI	▲13.2	▲12.5	▲14.8	▲11.9	▲13.4	▲1.5
売上単価 DI	▲7.2	▲7.6	▲7.9	▲6.5	▲6.9	▲0.4
商品仕入単価 DI	33.5	36.2	35.8	37.8	35.7	▲2.1
採算 DI	▲23.6	▲19.4	▲21.6	▲21.0	▲23.4	▲2.4

全産業の主要 DI については、全ての項目において減少した。

業況は緩やかに改善しているとされており、背景として海外経済の不確実性、暖冬の影響が考えられる。

②製造業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲10.1	▲8.5	▲10.5	▲10.2	▲14.5	▲4.3
売上額 DI	▲9.4	▲8.3	▲11.1	▲9.1	▲13.8	▲4.7
売上単価 DI	▲0.7	▲0.3	▲0.9	0.2	0.8	0.6
商品仕入単価 DI	43.5	49.9	48.2	50.5	50.3	▲0.2
採算 DI	▲16.7	▲14.1	▲17.1	▲16.3	▲22.7	▲6.4

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業	
	中	小
増加	26.4	24.8
不変	48.1	48.4
減少	25.5	26.8
DI	▲10.0	▲11.3

製造業は売上単価 DI を除いた主要 DI が減少した。

企業コメントでは、働き方改革や海外経済の影響が見受けられ、マイナス寄りのコメントが目立った。

業況 DI が上昇した業種はパルプ・紙・紙加工品、木材・木製品、食料品など4業種となっている。

### ③建設業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲4.1	▲3.8	▲6.6	▲2.7	▲3.9	▲1.2
売上額 DI	▲6.1	▲2.8	▲9.4	▲3.2	▲3.2	0.0
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	33.8	40.6	38.9	43.1	42.8	▲0.3
採算 DI	▲15.9	▲12.6	▲15.1	▲11.8	▲11.9	▲0.1

#### Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.7	3.4	1.4
適正	57.6	39.9	60.9
不足	40.7	56.7	37.7
DI	▲39.0	▲53.3	▲36.3

建設業は売上額 DI が横ばいであることを除き、主要 DI が減少した。

各企業のコメントでは、公共事業の減少や人手不足、資材の納品遅れなどが発生している。

従業員数の動向は前期と比べ、多少改善している。

### ④卸売業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲13.5	▲12.0	▲11.0	▲9.1	▲14.9	▲5.8
売上額 DI	▲12.4	▲13.3	▲9.2	▲7.6	▲14.4	▲6.8
売上単価 DI	5.4	4.0	9.8	8.0	2.8	▲5.2
商品仕入単価 DI	34.5	37.8	40.7	39.5	36.8	▲2.7
採算 DI	▲18.6	▲19.0	▲19.2	▲16.8	▲22.2	▲5.4

#### Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	19.5	24.1	14.3
適正	74.7	72.7	76.9
不足	5.8	3.2	8.8
DI	13.7	20.9	5.5

卸売業ではすべての主要 DI が減少した。

企業コメントでは、市場規模の縮小や人手不足、再生紙メーカーの原料不足が上げられており、依然として厳しい状況であるコメントが多く見られた。

## ⑤小売業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲22.6	▲26.7	▲26.7	▲24.3	▲24.0	0.3
売上額 DI	▲19.5	▲22.7	▲23.6	▲20.5	▲21.0	▲0.5
売上単価 DI	▲15.4	▲18.2	▲18.8	▲15.7	▲17.9	▲2.2
商品仕入単価 DI	23.6	23.5	23.7	25.8	20.1	▲5.7
採算 DI	▲34.4	▲29.2	▲31.2	▲31.2	▲31.7	▲0.5

### Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	9.1	12.2	8.7
不変	41.1	46.2	40.4
減少	49.8	41.6	50.9
DI	▲26.4	▲16.3	▲27.8

小売業は業況判断 DI を除いた主要 DI が上昇した。  
企業コメントでは暖冬による影響が見受けられた他、キャッシュレス決済について意欲的に取り組む姿勢が見られた。

## ⑥サービス業

	2018年				2019年	前期差
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
業況判断 DI	▲14.8	▲13.5	▲15.4	▲14.1	▲12.5	1.6
売上額 DI	▲14.2	▲11.5	▲14.0	▲11.5	▲10.9	0.6
売上単価 DI	▲8.0	▲7.5	▲8.5	▲7.5	▲6.0	1.5
商品仕入単価 DI	33.3	33.8	33.7	35.0	33.4	▲1.6
採算 DI	▲24.5	▲18.7	▲20.9	▲21.4	▲22.5	▲1.1

### Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	12.0	13.2	11.7
不変	49.4	53.2	48.5
悪化	38.6	33.6	39.8
DI	▲12.9	▲7.8	▲14.2

サービス業の主要 DI は業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が上昇、商品仕入単価 DI、採算 DI が減少した。

企業コメントでは、前期に続きインバウンド需要が見込めるコメントが挙げられていた。また、バリアフリーすることで売上を伸ばしている企業コメントもあり、いかに顧客ニーズに対応するかが課題と考えられる。

（中小企業庁 第155回中小企業景況調査より）

### 3. 中小企業の景況について【宮城県】

#### (1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉄工業生産指数が前期同水準。
- ②住宅投資・・・分譲住宅の増加などにより2期連続の増加。
- ③公共投資・・・県および国の発注工事が減少したことにより、3期連続の減少
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額が3期ぶりの減少、コンビニおよび専門量販店を加えると3期連続の増加。  
乗用車新車登録・届出台数は軽自動車の減少などにより2期ぶりの減少。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率および新規求人倍率はともに2期ぶりの低下。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数が2期ぶりの増加。

#### (2) 主な指標の動き

##### ①生産

ウェイトの大きい業種別に前期比を見ると、電子部品・デバイス工業は8.3%低下、食料品工業は2.3%低下、汎用・生産用・業務用機械工業は8.6%の上昇となった。

##### ②住宅投資

新設住宅着工戸数は前年同期比1.2%の増加で2期連続の増加、公共工事請負金額は前年同期比9.5%の減少となり、3期連続の減少となった。

##### ③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比0.1%の減少となり、3期ぶりの減少。商品別に前年同期比を見ると、衣料品は1.9%減少、飲食料品0.2%減少、家具・家電・家庭用品1.0%減少、身の回り品1.1%増加、その他商品（医薬品、化粧品、潜在、書籍等）2.6%増加となった。

##### ④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が101.7で前期比0.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は101.5%で前期比0.1%下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3で前期同水準となっている。前年同期比で見ると上記3項目すべて上昇している。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成31年第1四半期より）

## 4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

### (1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

#### ①売上額

宮城県の売上額 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業で悪化、建設業・小売業・サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業・建設業・小売業では全国・東北以下、サービス業では全国・東北以上であった。

#### ②採算

宮城県の採算 DI は全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では、製造業・建設業で悪化、小売業・サービス業で改善となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業・建設業・小売業では全国・東北以下、サービス業では全国以下・東北以上であった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 31 年 1 月～3 月期より）

### (2) 県下産業別の景況

#### ①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲10.9	▲18.4	▲12.9	▲20.5	▲38.0	-	▲18.8	▲40.6	▲31.2
採算 DI	▲14.6	▲21.1	▲16.5	▲24.4	▲33.0	-	▲18.7	▲34.3	▲31.2

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城全てで悪化となった。採算 DI についても同じく、全国・東北・宮城全てで悪化となっている。

来期の見通しとしては、売上額 DI 及び採算 DI とともに、全国・宮城ともに改善の見通しとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「需要の停滞」（26.7%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（13.3%）となっている。

## ②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲4.0	▲3.1	▲10.7	▲20.0	▲28.5	-	▲53.8	▲42.3	▲38.5
採算 DI	▲9.9	▲10.0	▲12.0	▲20.0	▲24.3	-	▲23.1	▲42.3	▲34.6

建設業の売上額 DI は全国・宮城が改善、東北が悪化となった。採算 DI は全国・東北・宮城全てで悪化の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI は宮城が改善、全国が悪化となっており、採算 DI は宮城で改善、全国が悪化となっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「請負単価の低下、上昇難」(28.0%)、「民間需要の停滞」(24.0%) となっている。

## ③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲32.2	▲37.9	▲36.0	▲43.7	▲47.0	-	▲52.3	▲47.7	▲45.5
採算 DI	▲32.5	▲33.0	▲30.9	▲43.7	▲41.3	-	▲58.2	▲52.3	▲52.3

小売業の売上額 DI は宮城で改善、全国・東北が悪化した。採算 DI は東北・宮城で改善、全国で悪化となった。

来期の見通しの売上額 DI は全国・宮城で改善となっており、採算 DI は全国で改善、宮城が横ばいとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(27.9%)、「需要の停滞」(23.3%) となっている。

## ④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲21.1	▲21.3	▲17.5	▲28.8	▲34.7	-	▲19.6	▲15.2	▲10.9
採算 DI	▲23.9	▲26.6	▲22.8	▲30.5	▲35.5	-	▲33.4	▲27.2	▲22.8

サービス業の売上額 DI は宮城で改善、全国・東北で悪化。採算 DI は宮城で改善、全国・東北で悪化した。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で改善となっており、採算 DI は全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「需要の停滞」及び「利用者ニーズの変化」(22.0%)、「従業員の確保難」(12.2%) となっている。

# 一迫花山商工会 地域経済動向調査

## 【調査実施要領】

### ①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

### ②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

### ③調査実施時期

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1)第1四半期調査 (4月～6月期)   | 平成30年7月実施済  |
| (2)第2四半期調査 (7月～9月期)   | 平成30年11月実施済 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 平成31年3月実施済  |
| (4)第4四半期調査 (1月～3月期)   | 平成31年5月実施   |

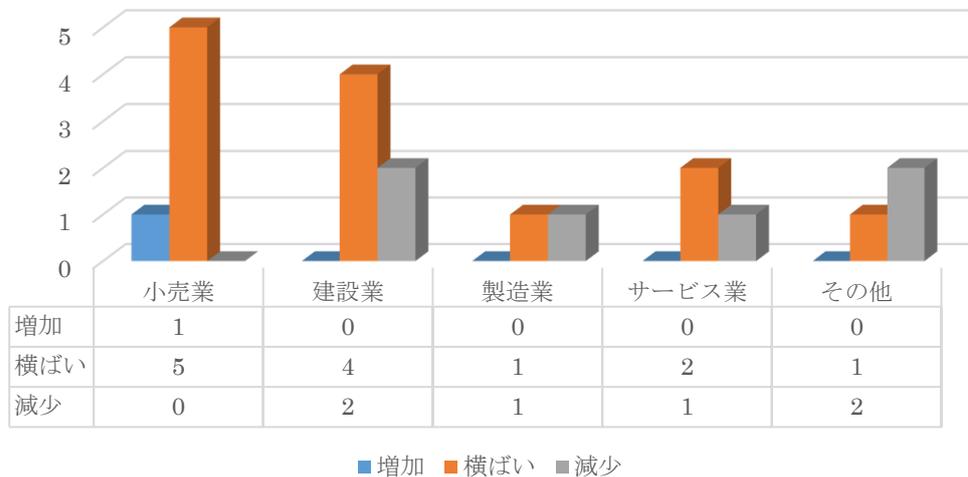
### ④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。  
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

# 1. 平成30年度第3四半期調査結果（平成31年1月～3月期）

## ①売上高（前期対比）

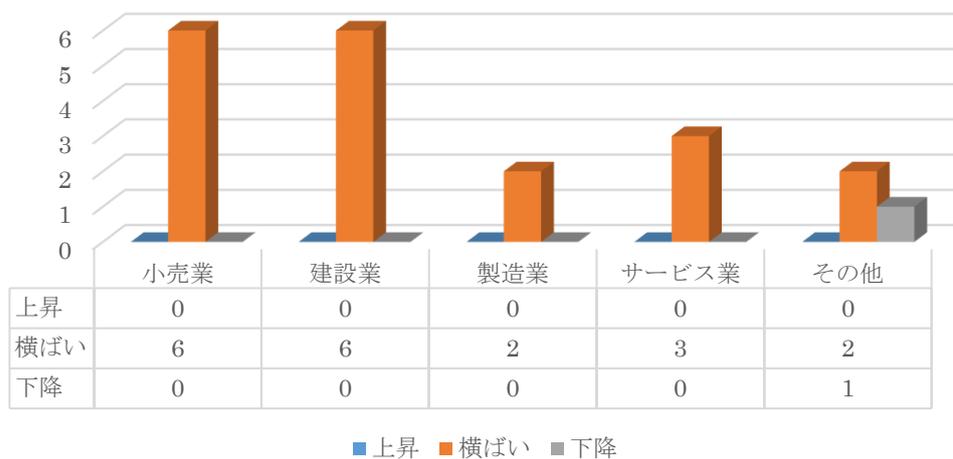
売上高



- 売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が1件（前期比-2）に対して、「減少」は6件（前期比-1）と厳しい状況が続いている。
- 「減少」の要因として事業者からは、少子高齢及び人口減少などが挙げられた。

## ②製品・商品販売単価（前期対比）

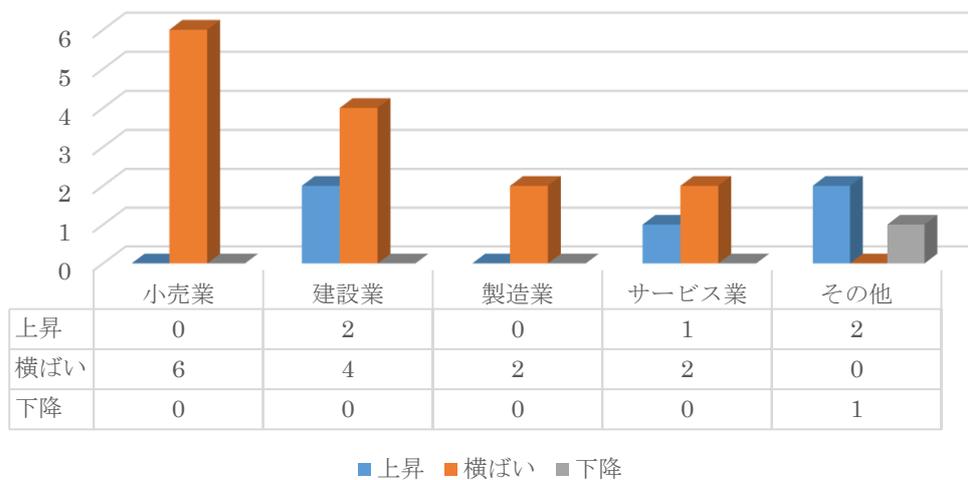
製品・商品販売単価



- 製品・商品販売単価は前期調査同様多くの事業所が「横ばい」で推移している。
- 「上昇」した事業所数は0件（前期比-3）、「下降」は1件（前期比-3）となっている。

### ③原材料・仕入価格

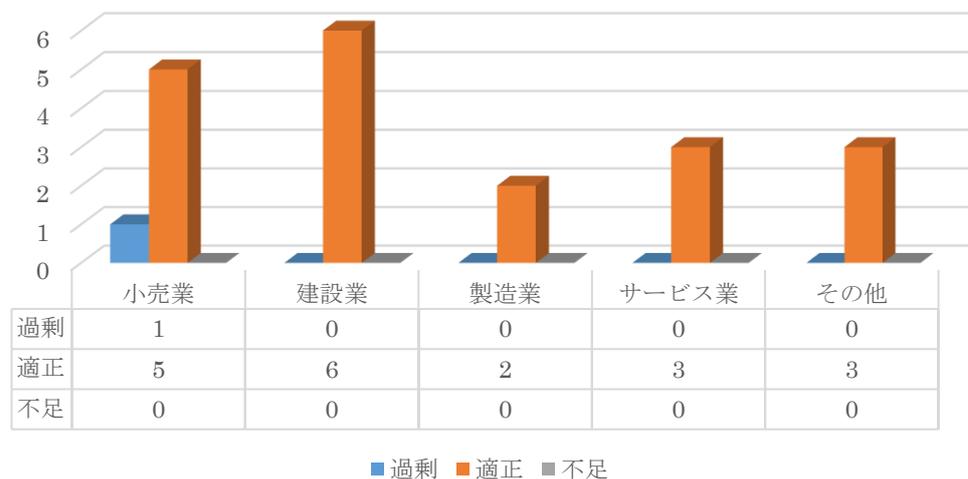
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」（前期比+1）であった。
- 「上昇」事由としては、工業製品や野菜等の値上がりの影響がみられる。

### ④製品・商品在庫

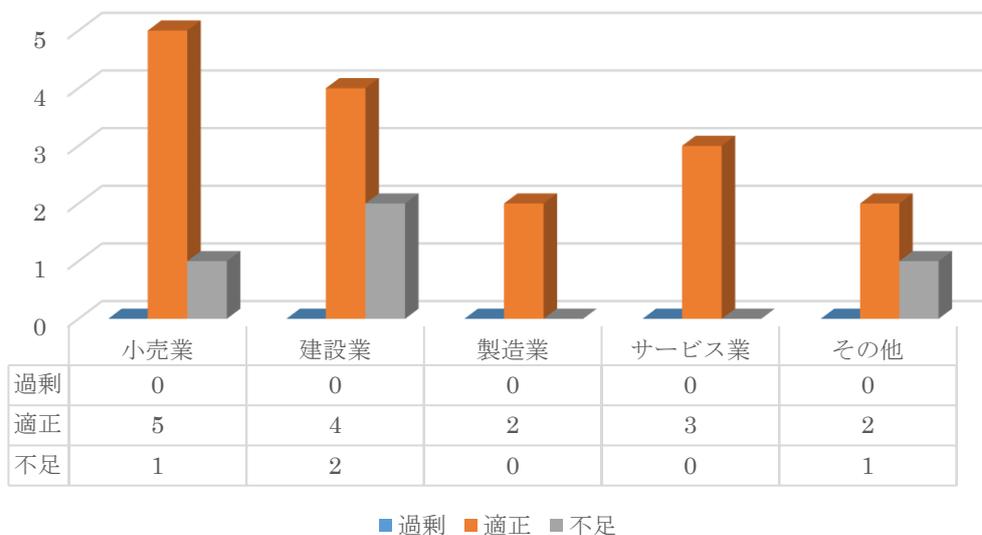
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」（前期比+2）と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

## ⑤労働力

### 労働力

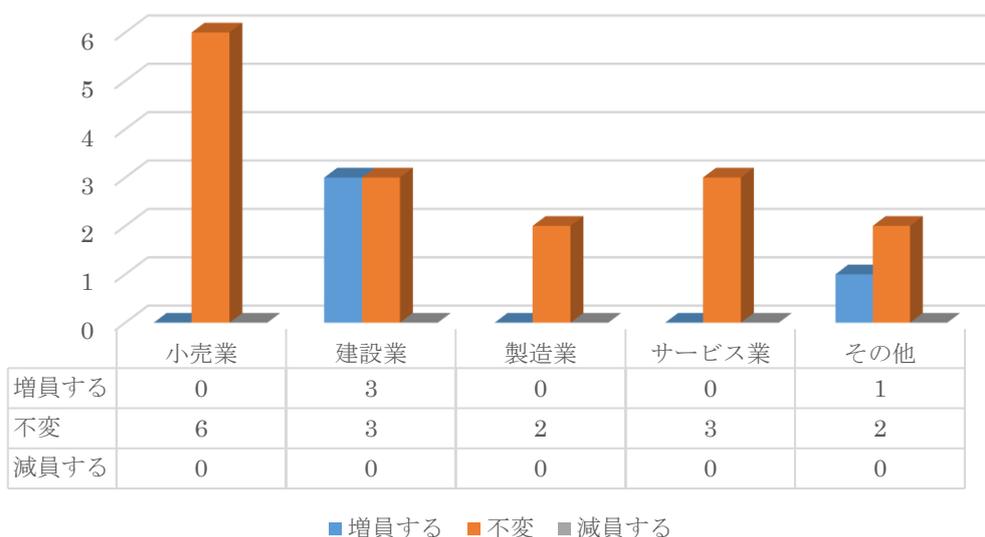


○多くの事業所は「適正」（前期比+6）を維持している。

○「不足」と回答した事業所からは依然として求人に対して応募が来ない状況が続いている。

## ⑥従業員数（今後の予定）

### 従業員数

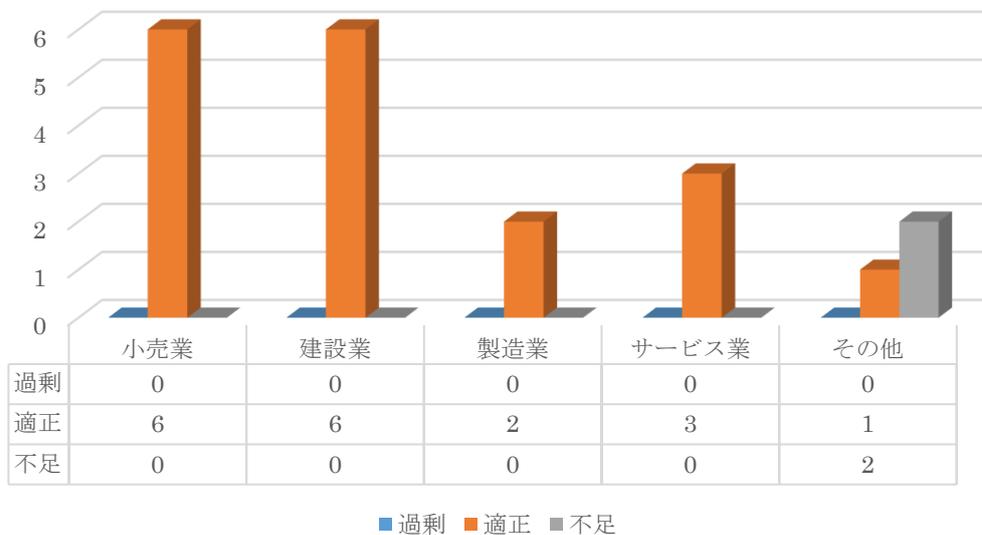


○「不変」と回答した事業所は前期比+1件となっており、多くの事業所で現状維持となっている。

○前期調査に続き建設業者において増員希望事業所が多いが、求人倍率は全国平均と比べてみても高い数値となっており、引き続き厳しい状況が続くと思われる。

## ⑦生産・営業用設備

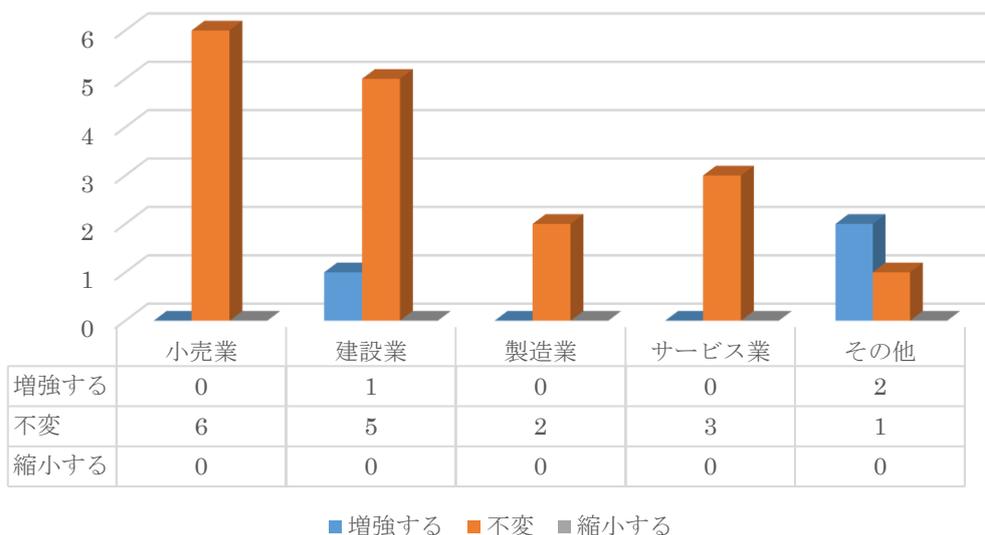
生産・営業用設備



- 設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」（前期比+1）の回答。  
 ○「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが要因と思われる。

## ⑧生産・営業用設備（今後の予定）

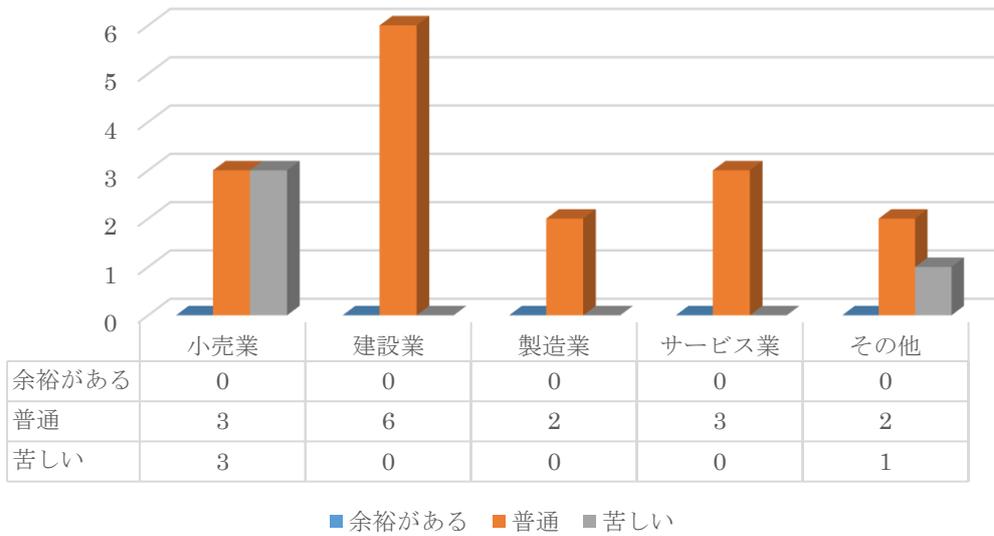
生産・営業用設備（今後の予定）



- 生産・営業用設備の今後の予定は、前期調査同様「不変」（前期比+1）がほとんどを占めた。

## ⑨資金繰り

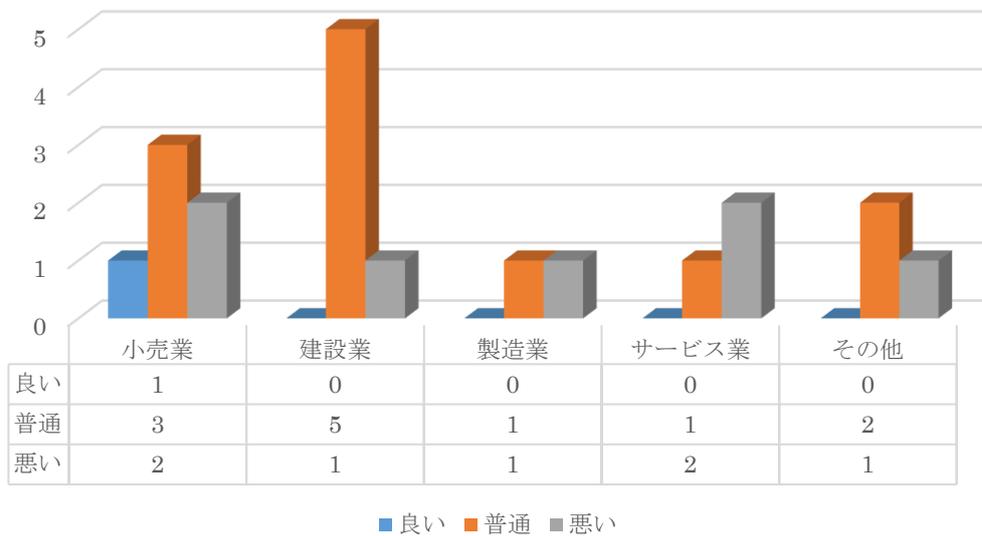
### 資金繰り



○資金繰りは半数以上の事業者が「普通」（前期比+6）と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は4件（前期比-6）と、依然として厳しい状況が続いている。

## ⑩事業所の業況（来期見通し）

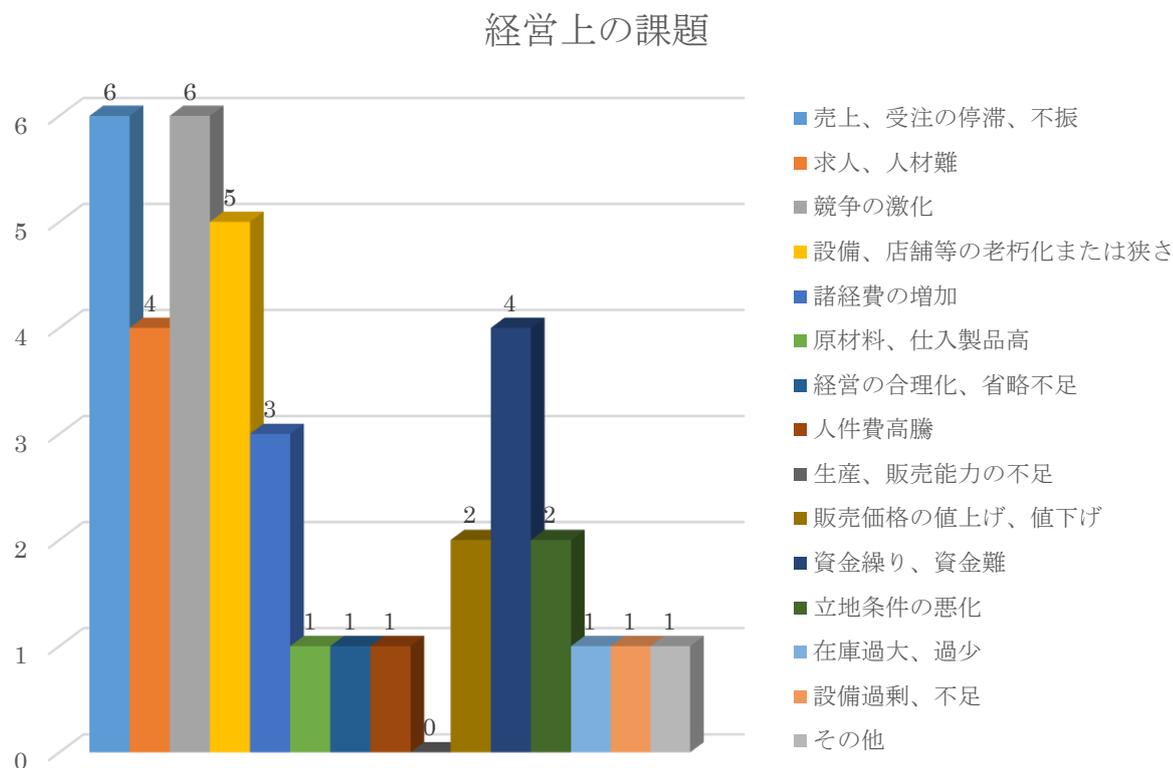
### 事業所の業況（来期見通し）



○「普通」が12件（前期比+4）、「悪い」の回答が7件（前期比-4）と回答事業者からは改善見込みがほとんど見られない。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。

○来期は冬季閉鎖されていた国道が開通することから「悪い」が減少したと思われる。

## ⑪経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」（前期比-5）が多く挙げられたほか、「競争の激化」（前期比+2）も伸びている。

また、地域内人口の減少が進んでいることで顧客が減少していることが挙げられた。

## ⑫期待する公的支援策など

・時代の変化が厳しく営業の状態に応じられる支援策は何か？

今期は暖冬により冬物関連の支出が伸び悩んだほか、米中貿易摩擦による民間設備投資、対中国輸出の減少など様々な影響がみられる。景気の基調判断についても下方修正されており、地方の景況も依然として改善への道が見えない状況の中で調査を実施した。

栗原市では地域住民の高齢化や人口減少による影響が大きい他、他地区の大型スーパー等への資金流出が目立ち、景気回復の兆しが見えない厳しい調査結果となっている。

また、4月から市内交通体系が変更される結果、大型スーパー等へ顧客が集中することが考えられ、景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。